

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2540 URL <https://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 太朗
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 井川 明 (TEL) 03-3462-8138
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,242	△3.8	473	△56.0	949	△35.9	952	△6.6
2023年3月期	10,647	0.7	1,077	8.1	1,480	8.7	1,020	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	68.90	—	2.1	1.8	4.6
2023年3月期	73.92	—	2.4	3.0	10.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,417	46,642	85.7	3,371.71
2023年3月期	49,562	42,790	86.3	3,097.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 46,642百万円 2023年3月期 42,790百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	667	2,313	△760	4,394
2023年3月期	1,748	△1,451	△554	2,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	55.00	55.00	762	74.4	1.8
2024年3月期	—	—	—	45.00	45.00	623	65.3	1.4
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00	—	94.3	—

(注) 1 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭(創立100周年記念配当)

2 配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期 2百万円、2024年3月期 1百万円)が含まれております。

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	4.7	140	△9.3	370	△11.8	220	△22.0	15.90
通期	11,320	10.5	350	△26.1	770	△18.9	660	△30.7	47.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,500,000 株	2023年3月期	16,500,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,666,357 株	2023年3月期	2,686,102 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,828,403 株	2023年3月期	13,807,778 株

(注) 当社は「役員報酬B I P信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制の緩和と社会経済活動の正常化が進んだこと等により、景気は緩やかに回復しているものの、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、エネルギー・原材料価格等の高騰や物価の上昇等懸念材料は多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は2023年6月20日に会社創立100周年を迎え、経営理念「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」の下、事業ビジョン「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」に基づき、中期経営計画(2022年4月～2027年3月)において、「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」を基本戦略と定め、「養命酒」及び酒類・食品の卸売販売を中心とする既存事業の収益力強化(深化)と、これまで取り組んできた「くらすわ」ブランドを中心とした新たな事業基盤の構築(探索)を同時に行う「両利きの経営」を推進し、収益性を確保しつつ成長投資を行い、新たな企業価値の創造に取り組んでまいりました。

当事業年度の業績は、売上高はくらすわ関連事業が伸長したものの、国内「養命酒」が前年を下回ったことにより10,242百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は原材料価格高騰、くらすわ関連事業に係る先行投資、本店ビル更新工事等もあり473百万円(前年同期比56.0%減)、経常利益は949百万円(前年同期比35.9%減)、当期純利益は関係会社株式売却益450百万円を計上し、952百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

①養命酒関連事業

国内「養命酒」については、テレビCMや新聞等の広告を実施したほか、卸店やドラッグストア等主要販売チャネルである小売店と協働して陳列強化等を行い売り場づくりに取り組んだものの、物価上昇や健康意識の変化による消費行動への影響等の要因により、売上高は7,458百万円(前年同期比6.6%減)となりました。酒類・食品については、「フルーツとハーブのお酒」の売上が前年を下回ったこと等により、853百万円(前年同期比4.5%減)となりました。海外(海外「養命酒」を含む国外販売)については、431百万円(前年同期比3.3%減)となり、不動産賃貸・太陽光発電については、378百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

以上により、養命酒関連事業の売上高は9,121百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

②くらすわ関連事業

店舗は、来客数が回復していることにより堅調に推移しました。通信販売は、「幸健生彩DX」、「五養粥」が売上に寄与しました。外販(他社チャネル販売)は、郵便局等でのギフト販売が好調に推移しました。また、漢方製剤、健康サポートフーズ・グッズ等を展開する通信販売専用ブランド「まいにち養生365(まいにちようじょうさんろくご)」及び産直・お取り寄せECサービス「くらすわマルシェ」を開始しました。

以上により、くらすわ関連事業の売上高は1,120百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

駒ヶ根工場敷地内の体験型施設「くらすわの森」は、2024年秋のグランドオープンに向け、順調に建設を進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ4,855百万円増加し、54,417百万円となりました。これは関係会社株式が売却により1,584百万円減少した一方で、有形固定資産が体験型施設「くらすわの森」の建設工事に係る設備投資等により1,768百万円、投資有価証券が保有株式の時価評価等により4,194百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1,002百万円増加し、7,774百万円となりました。これは主に未払金が236百万円、未払法人税等が152百万円それぞれ減少した一方で、繰延税金負債が保有株式の時価評価等により1,576百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ3,852百万円増加し、46,642百万円となりました。これは主に利益剰余金が当期純利益952百万円の計上及び配当金762百万円の支払いにより190百万円、その他有価証券評価差額金が3,621百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,220百万円増加し、4,394百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、667百万円(前年同期比61.8%減)となりました。これは主に税引前当期純利益1,379百万円、減価償却費558百万円の増加要因と、関係会社株式売却益450百万円、法人税等の支払額542百万円、棚卸資産の増加額165百万円、未払費用の減少額109百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2,313百万円(前年同期は1,451百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の純減額による収入2,400百万円、関係会社株式の売却による収入2,474百万円、有形固定資産の取得による支出2,491百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、760百万円(前年同期比37.0%増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第102期 2020年3月期	第103期 2021年3月期	第104期 2022年3月期	第105期 2023年3月期	第106期 2024年3月期
自己資本比率(%)	87.3	86.8	86.8	86.3	85.7
時価ベースの自己資本比率(%)	60.0	54.8	49.8	52.1	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.0	0.8	0.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	102.7	102.4	131.7	115.3	37.5

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れが景気下押しリスクとなっているほか、物価上昇、中東地域の情勢、金融資本市場の変動の影響等から、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画(2022年4月～2027年3月)の3年目として、養命酒関連事業につきましては、国内「養命酒」における広告活動の改善及び配荷促進、酒類・食品における重点商品の販売促進、新商品発売と価格見直し、海外における台湾新商品の販売促進等に注力し、中期経営計画達成への道筋をつけるため、国内「養命酒」の売上回復、酒類・食品の商品開発強化と海外の事業再構築に取り組んでまいります。くらすわ関連事業につきましては、2024年秋開業予定の体験型施設「くらすわの森」の準備を進めるほか、商品の拡充、新店舗の新店、通販・外販(他社チャネル販売)の新たな販路の開拓など事業基盤の構築と拡大に注力し、ブランドコンセプト「広げる、すこやかなくらしの輪」の下、商品・サービスを通じて生活者の皆様の豊かな健康生活に貢献できるよう取り組んでまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高11,320百万円(前年同期比10.5%増)、「くらすわの森」グランドオープンに伴う初期コストをはじめとしたくらすわ関連事業の先行投資等により営業利益350百万円(前年同期比26.1%減)、経常利益770百万円(前年同期比18.9%減)、当期純利益660百万円(前年同期比30.7%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

配当につきましては、中期経営計画期間(2022年4月～2027年3月)、各事業年度の業績等を考慮して、当期純利益に対する配当性向60%程度を目安に実施したいと考えております。また、原則として1株当たり年間配当金の下限を45円とし、業績の拡大に応じた利益配分を基本としながら安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。内部留保資金につきましては、広い視野に立ち、中期経営計画の基本方針に沿った新規事業への成長投資等のために活用してまいります。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり45円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり45円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社)に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、企業ビジョンである「健全で、強い、良い会社」を目指してまいります。また、「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」という事業ビジョンの下、「養命酒」をはじめとする商品及び「くらすわ」ブランドを通して、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中長期的な環境認識として、国内の少子高齢化の進行と人口減少、エネルギーや原材料価格の高騰、世界的な不確実性の高まり等により、これまでと異なる様々な社会的課題の解決が企業に求められています。

このような経営環境において当社は、中期経営計画(2022年4月～2027年3月)を策定し、2023年に会社創立100周年を迎えるにあたり基本戦略を「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」と決めました。「養命酒」及び酒類・食品の卸売販売を中心とする既存事業の収益力強化(深化)と、これまで取り組んできた「くらすわ」ブランドを中心とした新たな事業基盤の構築(探索)を同時に行う「両利きの経営」を推進し、収益性を確保しつつ成長投資を行い、新たな企業価値の創造に取り組んでまいります。成長投資としては主にダイレクトチャネル事業構築に向けた体験型施設の建設に加え、企業買収、業務提携等総額60～70億円程度を計画しております。また、財源につきましては、営業キャッシュ・フローといわゆる政策保有株式の一部売却等、自己資金の範囲内で行う計画です。中期経営計画最終年度において売上高200億円以上、営業利益率10%、ROE(自己資本利益率)4%を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の基本戦略である「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」を達成するため、引き続き以下の4つの戦略課題に取り組んでまいります。

① 効率を重視した既存事業の収益力強化

「養命酒」及び酒類・食品の卸売販売を中心とする既存事業においては、開発、製造、流通、プロモーションの一貫したマーケティング戦略立案部署を設置し、生活者視点に基づくマーケティング戦略の展開強化を図ります。また、デジタル技術を活用した事業展開と生産性の向上を推進してまいります。

② 「くらすわ」ブランドを軸としたダイレクトチャネル事業の構築

これまで商業施設を中心に展開してきた「くらすわ」について、「広げる、すこやかな暮らしの輪(おいしい体験、たのしい体験、すこやかな体験)」をコンセプトとしたブランド化に重点を置き、実店舗でのお客様とのコミュニケーションを通じて商品の機能や世界観、歴史、ライフスタイルに共感いただくことで通信販売やギフト向け販売と一体となった事業化を図ってまいります。その取り組みとして、駒ヶ根工場敷地内にブランドシンボルとして新たに体験型施設「くらすわの森」の建設を行っているほか、ブランド強化とビジネスモデルの構築を目的に企業買収、業務提携も視野に入れてまいります。

③ サステナビリティ経営の推進

当社の長期的な企業価値向上にとって持続可能な社会の実現は、重要な経営課題と認識しております。当社はサステナビリティに関する基本方針を定め、「養命酒」を中心とした当社商品・サービスを通じた社会的な健康の増進、駒ヶ根工場を中心とした環境負荷の低減、ゆかりある長野県を中心とした地域との共生と自然環境保全活動として、駒ヶ根工場敷地内の体験型施設「くらすわの森」を通じた地域社会への貢献等を推進してまいります。

④ 事業領域の拡大に向けた多様な人材活用と人的資本・知的財産等の無形資産への投資

既存事業を深化させ、新たな事業領域への探索に進むには、人的資本が最も重要な経営資本と認識しており、事業戦略に基づく人材開発と多様な人材の積極的起用による活力ある企業文化の醸成を進めてまいります。また、長い歴史の中で蓄積してきたブランド、ノウハウ、顧客基盤を含めた知的財産は、当社の企業価値を支える重要なものと認識し、より一層の価値向上と活用の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,933,985	7,654,876
売掛金	2,265,519	2,212,684
有価証券	—	500,000
商品及び製品	456,994	545,294
仕掛品	129,121	165,666
原材料及び貯蔵品	1,073,056	1,114,034
前渡金	1,768	1,183
前払費用	56,838	59,342
その他	51,432	55,491
流動資産合計	12,968,717	12,308,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,009,835	15,197,363
減価償却累計額	△10,867,823	△11,061,722
建物(純額)	4,142,011	4,135,640
構築物	2,011,914	2,029,327
減価償却累計額	△1,635,988	△1,658,441
構築物(純額)	375,925	370,885
機械及び装置	5,952,932	6,055,442
減価償却累計額	△5,228,201	△5,348,886
機械及び装置(純額)	724,731	706,555
車両運搬具	121,375	122,373
減価償却累計額	△96,954	△104,399
車両運搬具(純額)	24,421	17,974
工具、器具及び備品	1,420,505	1,447,000
減価償却累計額	△1,257,970	△1,296,637
工具、器具及び備品(純額)	162,534	150,363
土地	2,472,457	2,472,308
建設仮勘定	59,149	1,875,913
有形固定資産合計	7,961,231	9,729,641
無形固定資産		
ソフトウェア	107,326	171,525
その他	57,490	16,007
無形固定資産合計	164,816	187,533
投資その他の資産		
投資有価証券	22,126,046	26,320,278
関係会社株式	1,584,792	—
出資金	726	726
長期前払費用	14,638	9,508
前払年金費用	681,700	700,715
長期預金	4,000,000	5,100,000
その他	68,408	69,574
貸倒引当金	△8,340	△8,739
投資その他の資産合計	28,467,971	32,192,063
固定資産合計	36,594,019	42,109,238
資産合計	49,562,737	54,417,812

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,313	143,759
未払金	340,417	104,068
未払酒税	120,032	114,503
未払費用	780,906	677,298
未払法人税等	287,110	134,363
未払消費税等	56,300	—
前受金	7,431	7,422
預り金	20,085	22,178
賞与引当金	258,972	206,002
役員賞与引当金	32,400	24,600
役員株式給付引当金	40,634	37,282
その他	12,632	8,831
流動負債合計	2,126,236	1,480,309
固定負債		
繰延税金負債	2,918,111	4,494,981
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	1,670,060	1,742,918
その他	9,802	8,280
固定負債合計	4,646,325	6,294,529
負債合計	6,772,561	7,774,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	319,680	319,680
資本剰余金合計	724,666	724,666
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	781,403	771,502
別途積立金	36,681,000	36,931,000
繰越利益剰余金	1,088,060	1,038,407
利益剰余金合計	38,962,964	39,153,410
自己株式	△4,826,091	△4,785,723
株主資本合計	36,511,539	36,742,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,278,636	9,900,619
評価・換算差額等合計	6,278,636	9,900,619
純資産合計	42,790,175	46,642,973
負債純資産合計	49,562,737	54,417,812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,647,235	10,242,250
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	358,430	371,472
当期商品及び製品仕入高	393,016	529,299
当期製品製造原価	2,421,816	2,467,782
酒税	792,858	740,491
合計	3,966,121	4,109,046
他勘定振替高	※1 42,199	※1 47,658
商品及び製品期末棚卸高	371,472	484,484
商品及び製品売上原価	※2 3,552,449	※2 3,576,903
飲食売上原価	292,746	310,910
売電収入原価	78,939	81,979
不動産賃貸原価	127,196	132,466
売上原価合計	4,051,333	4,102,260
売上総利益	6,595,901	6,139,989
販売費及び一般管理費	※3, ※4 5,518,569	※3, ※4 5,666,149
営業利益	1,077,331	473,840
営業外収益		
受取利息	190	523
有価証券利息	50,140	51,268
受取配当金	※5 344,129	※5 390,369
雑収入	26,708	58,137
営業外収益合計	421,168	500,298
営業外費用		
支払利息	17,430	24,069
雑損失	450	682
営業外費用合計	17,881	24,751
経常利益	1,480,619	949,386
特別利益		
固定資産売却益	※6 10,926	—
投資有価証券売却益	10,870	—
関係会社株式売却益	—	450,209
特別利益合計	21,796	450,209
特別損失		
固定資産除却損	※7 28,606	※7 16,528
投資有価証券売却損	—	3,251
その他	—	23
特別損失合計	28,606	19,803
税引前当期純利益	1,473,808	1,379,792
法人税、住民税及び事業税	486,000	395,000
法人税等調整額	△32,794	31,971
法人税等合計	453,205	426,971
当期純利益	1,020,603	952,820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	791,328	36,331,000	961,992
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,924		9,924
別途積立金の積立							350,000	△350,000
剰余金の配当								△554,459
当期純利益								1,020,603
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,924	350,000	126,068
当期末残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	781,403	36,681,000	1,088,060

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	38,496,820	△4,872,450	35,999,037	6,180,576	6,180,576	42,179,613
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△554,459		△554,459			△554,459
当期純利益	1,020,603		1,020,603			1,020,603
自己株式の取得		△251	△251			△251
自己株式の処分		46,610	46,610			46,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				98,059	98,059	98,059
当期変動額合計	466,143	46,358	512,502	98,059	98,059	610,562
当期末残高	38,962,964	△4,826,091	36,511,539	6,278,636	6,278,636	42,790,175

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	781,403	36,681,000	1,088,060
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,901		9,901
別途積立金の積立							250,000	△250,000
剰余金の配当								△762,374
当期純利益								952,820
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,901	250,000	△49,653
当期末残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	771,502	36,931,000	1,038,407

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	38,962,964	△4,826,091	36,511,539	6,278,636	6,278,636	42,790,175
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△762,374		△762,374			△762,374
当期純利益	952,820		952,820			952,820
自己株式の取得		△266	△266			△266
自己株式の処分		40,634	40,634			40,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,621,983	3,621,983	3,621,983
当期変動額合計	190,445	40,368	230,813	3,621,983	3,621,983	3,852,797
当期末残高	39,153,410	△4,785,723	36,742,353	9,900,619	9,900,619	46,642,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,473,808	1,379,792
減価償却費	513,101	558,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	399
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,561	△52,970
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,870	△7,800
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△5,975	△3,352
受取利息及び受取配当金	△394,460	△442,160
支払利息	17,430	24,069
固定資産売却損益(△は益)	△10,926	—
固定資産除却損	28,606	16,528
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,870	3,251
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△450,209
売上債権の増減額(△は増加)	159,642	52,835
棚卸資産の増減額(△は増加)	△203,057	△165,823
仕入債務の増減額(△は減少)	47,031	△25,553
未払費用の増減額(△は減少)	△43,125	△109,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,313	△62,751
その他	210,469	71,319
小計	1,736,793	785,803
利息及び配当金の受取額	394,009	442,164
利息の支払額	△15,169	△17,811
法人税等の支払額	△367,257	△542,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748,376	667,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,060,000	△5,160,000
定期預金の払戻による収入	3,460,000	7,560,000
有形固定資産の取得による支出	△292,277	△2,491,690
有形固定資産の売却による収入	18,060	—
無形固定資産の取得による支出	△94,347	△98,790
投資有価証券の取得による支出	△500,157	△161
投資有価証券の売却による収入	16,021	29,598
関係会社株式の売却による収入	—	2,474,802
その他	760	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,451,940	2,313,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△251	△266
配当金の支払額	△553,593	△758,957
その他	△922	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,767	△760,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	△237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258,711	2,220,890
現金及び現金同等物の期首残高	2,432,696	2,173,985
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,173,985	※1 4,394,876

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2004年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、2004年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

養命酒関連事業では、養命酒、酒類及び食品類の製造及び販売を主な事業としております。このような販売については通常、商品又は製品の引渡し時点において当該商品又は製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されますが、当社は収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点である商品又は製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払いを受けております。

また、収益は顧客との販売契約における対価からリベートや値引き、返品等を控除した金額で算定しております。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

くらすわ関連事業では、直営の商業施設において商品又は製品の販売及びレストランの運営を行う店舗運営並びにインターネットやカタログ等を通じた通信販売を主な事業としております。店舗運営における販売では、顧客に商品又は製品を引渡した時点、サービスを提供した時点でそれぞれ履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払いを受けております。通信販売では、商品又は製品の引渡し時点において当該商品又は製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されますが、当社は収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点である商品又は製品の引渡し後、概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」を導入しております。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足するものを受益者とし、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、あらかじめ定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として、毎年一定時期に交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度96,955千円、47,458株、当事業年度56,320千円、27,568株であります。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生した棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う当事業年度の簿価切下額の戻入額と当事業年度に発生した棚卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸評価損	220 千円	4,880 千円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△500 "	△220 "
棚卸評価損との相殺後の額	△279 千円	4,659 千円

※3. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	1,794,929 千円	1,805,863 千円
給料手当	979,076 "	1,057,321 "
退職給付費用	147,099 "	53,457 "
賞与引当金繰入額	174,187 "	142,135 "
役員賞与引当金繰入額	32,400 "	24,600 "
役員株式給付引当金繰入額	40,634 "	37,282 "
減価償却費	173,787 "	221,122 "

おおよその割合

販売費	66 %	66 %
一般管理費	34 "	34 "

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	259,546 千円	272,803 千円

※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	28,710 千円	28,710 千円

※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	10,871 千円	— 千円
車両運搬具	55 "	— "
計	10,926 千円	— 千円

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	13,060千円	408千円
構築物	88 "	1,572 "
機械及び装置	0 "	260 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	33 "	946 "
撤去費	15,423 "	13,339 "
計	28,606千円	16,528千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,708,777	140	22,815	2,686,102

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少22,815株は、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付によるものであります。

3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式47,458株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	554,459	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式70,273株に対する配当金2,810千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762,374	55.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注)1 2023年6月29日開催の定時株主総会における1株当たり配当額には、創立100周年記念配当10.00円が含まれております。

2 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式47,458株に対する配当金2,610千円が含まれております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,686,102	145	19,890	2,666,357

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19,890株は、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付によるものであります。

3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式27,568株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	762,374	55.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注)1 2023年6月29日開催の定時株主総会における1株当たり配当額には、創立100周年記念配当10.00円が含まれております。

2 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式47,458株に対する配当金2,610千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623,754	45.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注)1 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式27,568株に対する配当金1,240千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,933,985 千円	7,654,876 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,760,000 "	△3,260,000 "
現金及び現金同等物	2,173,985 千円	4,394,876 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「養命酒」及び酒類・食品の製造販売事業と食を通じた「広げる、すこやかなくらしの輪」をコンセプトとした「くらすわ」ブランドによる小売り・サービス事業を展開しており、経営管理上の区分に基づき事業セグメントを集約したうえで、「養命酒関連事業」と「くらすわ関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「養命酒関連事業」では、主に国内外への「養命酒」及び酒類・食品の製造販売を行っており、その他に太陽光発電による売電及び不動産賃貸を行っております。

「くらすわ関連事業」では、直営の商業施設において商品又は製品の販売及びレストランの運営を行う店舗運営並びにインターネットやカタログ等を通じた通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	養命酒 関連事業	くらすわ 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,409,937	954,678	10,364,616	—	10,364,616
その他の収益	282,619	—	282,619	—	282,619
外部顧客への売上高	9,692,556	954,678	10,647,235	—	10,647,235
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	9,692,556	954,678	10,647,235	—	10,647,235
セグメント利益又は損失(△)	2,843,378	△221,730	2,621,647	△1,544,315	1,077,331
セグメント資産	9,959,856	355,858	10,315,715	39,247,021	49,562,737
その他の項目					
減価償却費	391,987	9,401	401,388	111,712	513,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	337,264	143,671	480,935	81,604	562,540

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びコーポレート部門に係る資産等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	養命酒 関連事業	くらすわ 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,839,145	1,120,733	9,959,878	—	9,959,878
その他の収益	282,371	—	282,371	—	282,371
外部顧客への売上高	9,121,516	1,120,733	10,242,250	—	10,242,250
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	9,121,516	1,120,733	10,242,250	—	10,242,250
セグメント利益又は損失 (△)	2,454,162	△406,662	2,047,499	△1,573,659	473,840
セグメント資産	9,966,678	2,285,773	12,252,452	42,165,359	54,417,812
その他の項目					
減価償却費	424,200	20,930	445,130	112,964	558,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,305	1,842,964	2,215,270	144,717	2,359,987

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及びコーポレート部門に係る資産等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
1株当たり純資産額	3,097円62銭	3,371円71銭
1株当たり当期純利益	73円92銭	68円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益(千円)	1,020,603	952,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,603	952,820
普通株式の期中平均株式数(株)	13,807,778	13,828,403

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,790,175	46,642,973
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,790,175	46,642,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,813,898	13,833,643

4. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は前事業年度47,458株、当事業年度27,568株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度53,640株、当事業年度32,901株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。